

おきなわ SDGs アクションプラン (改定案)

資料 2

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年 月 日

おきなわ SDGs アクションプラン

(目次)

1	アクションプラン策定の背景及び目的	1
2	沖縄らしいSDGsの基本理念	1
3	沖縄21世紀ビジョンの将来像	1
4	優先課題	2
5	SDGs推進における重要な視点	3
	(1) 全体に共通する重要な視点	
	(2) アクションプランにおける重要な視点	
	(3) 国のSDGs達成に向けた取組の方向性	
6	「SDGs推進の目標」及び「実現に向けたアクション」	4
	①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）	4
	②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし	6
	③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実	8
	④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用	9
	⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点	11
	⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備	12
	⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル	14
	⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信	15
	⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現	16
	⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和	18
	⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出	19
	⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ	21
7	統合的な取組のモデル事例	22
	参考資料 用語解説	28

おきなわSDGsアクションプラン

1 アクションプラン策定の背景及び目的

沖縄県では、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携しながら沖縄らしいSDGsを推進していくための基本的な指針を「沖縄県SDGs実施指針」として、令和3年9月に策定しており、同実施指針に位置づけた基本理念、優先課題などに対応した具体的なアクションやモニタリングの指標等を「おきなわSDGsアクションプラン」としてまとめました。

「おきなわSDGsアクションプラン」の策定にあたっては、令和3年9月から12月に「おきなわSDGsアクションプラン県民アンケート」を実施するとともに、有識者で構成する「SDGsアドバイザリーボード会議」及び「SDGs専門部会（People/人間、Prosperity/繁栄、Planet/地球、Peace/平和、Partnership/パートナーシップ）」における議論、各種意見照会を行うことで多様な意見を収集しており、「おきなわSDGsアクションプラン」は、これらの集約された様々な意見やSDGsの17のゴール及びターゲットを踏まえ、長期的な観点を持ちつつ、2030年を目標年とする地域課題の解決とSDGsの目標達成に向けた目標及びアクションとなっております。

「おきなわSDGsアクションプラン」の目標の実現に向けては、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合等）が参画及び連携していく全県的なSDGsの展開を目指します。また、SDGs達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画の下、透明性をもって点検し、各種意見をフィードバックしながらアクションプランの見直しを行います。

2 沖縄らしいSDGsの基本理念

沖縄県では、将来（2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた方向性等の基本構想を「沖縄21世紀ビジョン」として2010年3月に策定しています。県民アンケート（2008年実施）等の意見集約し、審議会等の議論を重ねることで、バックキャストの視点から5つの将来像を定めています。

「沖縄らしいSDGsの基本理念」については、SDGs推進と県民が描く将来像の実現にあたり「沖縄21世紀ビジョン」と重なることが多いことを踏まえ、残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものとして、「沖縄県SDGs実施指針」において右記のとおり定めています。

3 沖縄21世紀ビジョンの将来像

「沖縄21世紀ビジョン」においては、県民が望む将来（2030年）の姿として、5つの将来像を位置づけています。これらの実現に向けた行動とSDGsの達成に向けた行動を重ね、時代の変化に対応した県民が望む将来像の実現を目指します。

<沖縄らしいSDGsの基本理念>

平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現

基本理念は残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものでもあります。

<沖縄らしいSDGsの視点>

- 平和を求める……………歴史的特性や住民を巻き込んだ熾烈な地上戦の経験を踏まえた「平和」を希求する意思。
- 時代を切り拓く……………県民一人ひとりが次の時代を切り拓く主人公、意欲的に前進し気運に溢れる社会を創造。
- 世界と交流する……………県民一人ひとりが交流の主体、多様な交流を展開し魅力あふれる社会を創造する。
- 支え合う……………沖縄の伝統に根ざす人と人のつながりを大切にする社会の創造
- 誰一人取り残さない… SDGsの理念、17のゴールの達成に向けて基本となる視点。
- 持続可能……………沖縄の魅力や優位性を活かし、経済、社会、環境が調和した経済発展を実現する。
- 美ら島……………豊かな自然を守り、次世代、さらに次世代に送りつなげる視点

- 将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島（自然環境、伝統文化等）
- 将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島（健康、子育て、介護・医療、防災等）
- 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島（産業振興、雇用・人材、離島振興等）
- 将来像4 世界に開かれた交流と共生の島（国際交流、共生、科学振興、平和発信等）
- 将来像5 多様な能力を發揮し、未来を拓く島（教育、人材育成等）

4 優先課題

「沖縄県SDGs実施指針」では、SDGsのゴール及びターゲット、「沖縄21世紀ビジョン」、県民意識調査結果等を中心に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や変化を織り込み、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえ、12の優先課題を設定しています。下記に示した12の優先課題は、国連の「2030アジェンダ」に掲げる5つのP（People/人間、Prosperity/繁栄、Planet/地球、Peace/平和、Partnership/パートナーシップ）をもとに整理しています。

「おきなわSDGsアクションプラン」では、下記の12の優先課題のもと、県民アンケートの結果を含めた多様な意見を踏まえ、SDGs推進の目標と実現に向けたアクションを設定しています。

(People 人間)

- ①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(Prosperity 繁栄)

- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル/レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

(Planet 地球)

- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(Peace 平和)

- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- ⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

5 SDGs推進における重要な視点

(1) 全体に共通する重要な視点

沖縄県を含め、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合、県民等）がSDGsを推進する際、「5つの主要原則」、「バックキャスト」など、以下の視点を踏まえ、取り組みを展開していきます。また、それぞれが出来るところから取り組む視点も重要です。

● SDGsの5つの主要原則

【**普遍性**】 地方創生を含めた取組と国際協力の両面から取り組む

【**包摂性**】 脆弱な立場におかれた人々に焦点を当てる

【**参画型**】 多様なステークホルダーの主体的な取組を促進、県民参加型のSDGsを推進

【**統合性**】 経済・社会・環境の三分野の全てにおける相互関連性・相乗効果を重視

【**透明性と説明責任**】 取組の実施の状況について、高い透明性を確保して評価、公表

● バックキャストの視点

目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える視点

● 「自分ごと・我が事」として捉える

持続可能な社会を構築するため、共通の目標を掲げ、一人ひとりができることを日々実行

● ステークホルダーの関与と「社会全体で作り上げる」枠組

可能な限りステークホルダーが参加する場を設け、広く声をすくい上げることが重要

● モニタリング・定期的な見直し

PDCAサイクルによる進捗のフォローアップ等が重要

● 取組の可視化と情報の発信及びインセンティブの設計

取組の見える化やインセンティブの設計の検討が重要

(2) アクションプランにおける重要な視点

SDGsの推進にあたっては、「5つの主要原則」に位置づけられている「統合性」の観点が必要であり、アクションプランのそれぞれの取組を単体で捉えるのではなく、複数の取組の相互関連性や相乗効果を重視して取り組む必要があります。

また、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」基本的な考え方となっている「人間の安全保障（2005年世界サミット成果文書）」では「すべての個人、特に脆弱な人々が、全ての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発揮するために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有している」ことが認められています。未来を担う子ども達が潜在力を発揮できる社会、全ての人々が自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現に向けてアクションプランの全ての取組において「人間の安全保障」の視点を重視する必要があります。

国連において「ジェンダー平等の達成と全ての女性と女児のエンパワメントは、すべてのSDGsを達成するために不可欠の手段である」としており、アクションプランの全ての取組においても「ジェンダー平等の達成と女性及び女児のエンパワメント」をSDGs達成の重要な手段として捉えて取り組む必要があります。

(3) 国のSDGs達成に向けた取組の方向性

国においては、「SDGs実施指針」を定めており、毎年度、政府が行う施策や予算額を整理した「SDGsアクションプラン」を策定しています。沖縄県のSDGs推進において、これらの国の取組や全国的な動きを踏まえながら取り組む必要があります。

<「SDGsアクションプラン2022」重点事項（概要）>









- 感染症対策と未来の基盤づくり（グローバルヘルス戦略、女性活躍等）
- 成長と分配の好循環（デジタル田園都市国家構想の実現等）
- 地球の未来への貢献（クリーンエネルギー、海洋プラスチックごみ等）
- 平和・普遍的価値の遵守（第8回アフリカ開発会議（TICAD）等）
- 絆の力を呼び起こす（ステークホルダー意見交換等）

6 「SDGs推進の目標」及び「実現に向けたアクション」

「沖縄県SDGs実施指針」に位置づけている12の優先課題ごとに、「SDGs推進の目標」を設定し、SDGsのゴール及びターゲット、モニタリング指標としてのローカル指標を設定するとともに、具体的な取組事例を「実現に向けたアクション」として示しています。アクションの実施主体は、国、自治体、企業、教育機関、NPO、組合、個人等の様々な役割が期待されており、「自分ごと・我が事」として捉え、さらに具現化することで、多様な取組の展開が期待できます。



【優先課題①】

性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標			実現に向けたアクション	
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値		参考
1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。	  	5.1 5.2 10.2 10.3 16.1 16.2 16.b	性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合	R4年度に設定 54.8% (R4)	100% (R12)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての人の性のありようを尊重し、差別や暴力のない人権が尊重される社会をつくることを県民全体で共有する。 ●地域活動、学校教育、家庭教育、職場などのあらゆる場面で、性の多様性について理解・尊重する機会を増やす。 ●偏見・差別やあらゆる種類の暴力を許さない。
2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包摂的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	  	4.5 4.a 10.2 10.3 11.2 11.7	障がい者実雇用率	2.86% (R3.6.1)	3.26% (R13)	全国平均 2.20% (R3.6)	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス・製品の開発を含むユニバーサルデザインの普及やバリアフリー化を促進する。 ●障がいのある方の雇用促進と働きやすい職場環境づくり等に取り組む、社会参加を促進する。
				公共施設等のバリアフリー化適合格率	64.5% (R2)	R4年度に設定 80% (R13)	—	
3	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。	 	4.7 10.2 10.3	プラットフォーム内で、様々な国等の文化等の理解促進や外国の方が住みやすくする取組を実施する団体の割合在留外国人数 在留外国人数（外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりの成果指標として設定）	R4年度設定 19,839人 (R2年度)	100% (R12) 35,899人 (R13年度)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●若者・子どもたちが様々な国や地域の文化を理解する教育に取り組むとともに、沖縄で暮らす外国人の言語や文化の理解を広め、地域における相互尊重と共生を育む。 ●国籍に限らず地域の住民が地域課題解決に参画できる機会をつくるとともに、子どもたちが教育を受ける権利を保障し、実態を踏まえた支援を行う。 ●多言語表示のサイン等を含めた様々な場面で外国語対応を充実や「やさしい日本語」の使用を促進するとともに、相談しやすい行政窓口をつくる。 ●外国人や外国につながる子どもたちどうしが出会い、交流し、助け合うことのできるコミュニティを支援し、孤立を防ぐ。

【優先課題①】

性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。		5.5 5.c 10.3 16.7	社会全体における男女の地位の平等感	11.4% (R2年)	R4年度 設定 全国平均並 (R7)	全国平均 21.2% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●性別による役割・仕事といった決めつけを無くしていく。 ●働き方改革として、ジェンダーレスに取り組み、女性の社会進出を促す。 ●あらゆる分野の政策・方針決定過程における女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。
				県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合	16.4% (R3)	23.0% (R7)	国の目標 16.0% (R7)	
				県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	40.0% (R8)	国の目標 40%以上 (R7)	
5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。		8.5 8.6 8.8	ワークライフバランス認証企業数 (累計)	99団体社 (R4.1)	190社 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●若者や障がい者を含めた全ての人々に対して、仕事を通じた自己実現や能力伸長に対する理解を促す。 ●安全・安心な労働環境づくりや生産性の向上に取り組む企業・団体が評価される環境をつくる。 ●個人の意思を尊重した就労支援を促進すると同時に、雇用機会の提供に積極的な企業・団体を奨励する。
				沖縄県人材育成企業認証数	45団体 (R3) 43団体 (R4.3.31)	95団体 (R13)	—	





【優先課題②】

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。	 	3.3 3.4 3.5 8.5 8.8	健康寿命	男性 72.11歳 全国40位 女性 75.51歳 全国25位 (R元)	R5年度に 設定	全国平均 男性 72.68歳 女性 75.38歳 (R元)	<ul style="list-style-type: none"> ●適度な運動など、生活習慣を見直し、生活習慣病を予防する。 ●飲酒は節度ある適度な量を心がける。 ●タバコの健康影響に関する情報を収集し、受動喫煙の防止や禁煙に取り組む。 ●特定健診、がん検診を受診する。 ●感染症の感染防止策や新しい生活様式の実践に積極的に協力する。 ●職場における健康づくりの導入を促進する。 ●職員のメンタルヘルスケアに取り組む。
2	全てのの人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。		3.3 3.4 3.8	人口10万人対医療施設従事医師数 (県平均)	258.8人 (H30)	268人 (R5)	全国平均 246.7人 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域医療の提供体制を充実する。 ●感染症対応に向けた体制強化に取り組む。 ●離島・へき地の医療提供体制を確保・充実する。 ●医療人材の育成及び確保に取り組む。
3	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。	   	1.2 1.3 2.2 4.2 4.a 8.8	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	839件 (R2)	R4年度に 設定 1,140件 (R8)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てと生計維持を一人で担うひとり親家庭や生活困窮世帯などの保護者に対する支援体制を充実する。 ●医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアシステムをつくる。
4	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。	  	2.2 8.5 11.2 11.7	65歳以上人口に対する認知症サポーター数の割合	32.6% -(R3)- 7,438人 (R3)	39.1% -(R6)- 14,200人 (R13)	全国平均 35.4% 10,203人 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービスや認知症サポーターによる支援等を充実する。 ●高齢者が生きがいをもって働ける環境や多様な交流・活躍の場を形成する。 ●サービス・製品の開発を含むユニバーサルデザインの普及を促進する。
				65歳以上就業率	23.1% (R3)	R4年度に 設定 25.1% (R13)	全国平均 25.1% (R3)	





【優先課題②】

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
5	安心して子育てができる環境の形成を実現する。		3.3 3.4 3.8	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.7% (R2) 94.8% (R元)	R4年度に設定 95.5% (R6)	全国平均 95.1% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができる体制を充実させる。 ●男性も家事・育児に参画する社会に向けた個人及び社会（周囲）の意識改革の促進や育児休業を取得しやすい職場環境の形成を図る。 ●待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に取り組む。 ●認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組む。 ●放課後児童クラブを充実する。
				保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,581人 (R3.4.1)	0人 (R8)	—	
6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	  	1.2 1.3 2.2 4.2 4.3 4.a	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	23.2% (R3)	19.8% (R8)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄子どもの未来県民会議を中心とした官民連携の活動に参加する。 ●子ども食堂、フードバンク・フードネットワーク等に協力・支援を行う。 ●学校、地域、行政など関係機関が一体となって子ども達を支える。 ●子どもが安心できる様々な居場所を地域に増やす。 ●ヤングケアラーに関する課題解決に向けて、連携して取り組む。 ●教育・生活など、生活困窮世帯や支援が必要な子どもをサポートする団体等の活動に協力・支援を行う。
				沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	285 □ (R2)	356 □ (R7)	—	

【優先課題③】

地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。		4.1 4.7	しまくとぅばを挨拶程度以上話す使う人の割合	43.2% (R2)	R4年度に設定 60.0% (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●しまくとぅばの多様性を尊重しつつ、学校、地域、家庭でしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出や、子どもや若者の地域の歴史や文化等に対する愛着心の醸成に取り組む。 ●地域の伝統行事等に触れ、見直すきっかけをつくる。
				学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R2)	80%以上 —(R12)— 90% (R13)	—	
2	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。		4.1 4.3 4.6 4.7 4.a	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小81.2 中73.2 小学校 82.3% 中学校 79.4% (R3)	小88.9 中76.5 —(R12) 小学校 85.0% 中学校 82.0% (R13)	全国平均 小80.3 中68.6 小学校 82.3% 中学校 76.4% (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりが自分らしく生き生きと主体的に将来に向けて学べる環境をつくる。 ●学校、地域、家庭でSDGsを学ぶ機会をつくる。 ●様々な国の歴史・文化、障がい、性別など、多様性に対する理解を深める機会をつくる。 ●外国語、科学、金融・消費、ICT、アートなどを学ぶ機会を充実する。 ●ICTを活用した学びの機会を充実する。
3	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	 	4.1 4.6 8.6	教育訓練給付金の受給者数（10万人あたり）	40.6人 (R1)	44.9人 (R13)	全国平均 94.6人 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育としてのキャリア教育、リカレント教育等の機会を充実する。 ●ICTの活用等を含め、生涯教育と生涯学習の環境を充実する。
				県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人 (R2)	180,000大 (R12) 182,000人 (R13)	—	





【優先課題④】

基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標			実現に向けたアクション	
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値		参考
1	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。	  	12.b 14.1 14.2 15.1 15.2 15.5	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	0% (R3) 40.7% (R4)	R4年度に設定 70% (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)／ユニバーサル(誰もが楽しめる)・ツーリズムを推進し、世界に誇る沖縄観光ブランドの形成に取り組む。 ●環境にやさしいスキューバダイビングやシュノーケリングを推進する世界的な仕組みである「Green Fins」を推進する。 ●観光以外の全ての産業においても、持続可能な観光についての共通認識を形成し、実現に向けて取り組む。
2	県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	 	8.1 8.9 12.b	月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）」	22万円 (R2)	全国平均 26万円 (R12) 23万円 (R6)	全国平均 26万円 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の連携やICTの活用、高度人材の育成・確保等による付加価値や生産性の向上を図る。 ●経済における「SDGsの主流化」や地域課題に対応したソーシャルビジネス創出とESG投資等を促進する。 ●泡盛、琉球料理、伝統工芸、特産品等、地域資源の利用促進とブランド化に取り組む。
3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	    	2.3 8.9 9.b 12.B 14.4	農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、 林業産出額、漁業産出額)	計 1,109億円 農業 910億円 林業 15億円 漁業 184億円 (R2年)	計 1,500億円 農業1,205億円 林業 16億円 漁業 279億円 (R13年)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●観光との連携を含めた農林水産物のブランド化、6次産業化の取組を促進する。 ●沖縄県産農林水産物の地産地消を促進する。 ●亜熱帯海洋性気候や多様な地域資源等、沖縄県の特性を活かした持続可能な農林水産業の推進 ●担い手農家の育成・確保と農地の有効活用を促進する。 ●資源管理型漁業を推進し、持続可能な漁業を促進する。






【優先課題④】

基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
4	科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業の振興を実現する。	  	8.2 8.3 9.5 9.b 17.8	スタートアップ企業 創出数（累計）	—	100社 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●健康・バイオ・医療、環境、ブルーエコノミー、航空・宇宙等の新たな産業の創出集積に向けて取り組む。 ●産学連携の研究開発促進や新技術の実証試験等を積極的に行うテストベッド・アイランドの形成などにより、高付加価値産業を創出・育成する。 ●スタートアップの支援を充実させ、新たなビジネス創出を促進する。 ●支援機関の連携を促進し、効果的な支援体制を構築する。
5	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で完全かつ生産的な雇用を実現する。		8.5 8.6	就業率（年平均値）	60.0% (R3)	R4年度に 設定 60.2% (R13)	全国平均 60.4% (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ●正規雇用の拡大や、非正規雇用労働者の待遇の改善を促進する。 ●働きやすい環境、柔軟な働き方ができる環境づくりを促進する。 ●再就職、転職に向けた職業能力開発や就業支援を充実する。








【優先課題⑤】

日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	アジア・太平洋の国際物流拠点として確立され、公平で開かれた貿易環境を実現する。	 	9.1 9.2 17.10 17.12	那覇空港からの輸出入額貨物の貨物取扱量及び那覇港の外買取扱貨物量	145億円 -(R元年) 空港 18万トン (R2年) 那覇港 137万トン -(R元年) (R2)	R4年度に設定 空港 33万トン (R13年) 那覇港 238万トン (R13)	- 空港 成田 196万トン (R2年) 港湾 苫小牧港 1,748万トン (R元年)	<ul style="list-style-type: none"> ●高付加価値製品を出荷する製造業の育成・集積を促進する。 ●物流関連企業の育成・集積を促進する。 ●国際物流拠点を支える空港及び港湾の機能強化を推進する。 ●物流産業、製造業における雇用拡大を促進する。
2	情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを実現する。	  	8.2 8.3 9.b 17.8 17.17	情報通信関連産業における労働生産性従業員1人当たりの売上額	539.3万円 (H29) 999万円 (R2)	R4年度に設定 1,200万円 (R13)	全国平均 975.8万円 (H29) -	<ul style="list-style-type: none"> ●IoT、AI、ロボット等ICTを活用した新たなビジネス・イノベーションの創出、集積を促進する。 ●あらゆる分野において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を促進する。 ●高度化を担う人材や多様なDX人材を育成する。 ●官民連携により次世代通信網の基盤整備を促進する。 ●アジア諸国とのビジネスネットワークの構築に向け、人・ビジネス交流を促進する。



【優先課題⑥】

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。	   	1.5 2.4 11.5 11.b 13.1	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2)	99.0% (R12)	全国平均 95.1% (R2, 10)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会基盤等の防災・減災・長寿命化の対策を進める。 ●ハザードマップの充実及び周知を促進するとともに、災害時の緊急避難体制を強化する。 ●災害情報の発信や防災に関する案内に多言語や「やさしい日本語」を導入し、災害時に観光客を含めた外国人を取り残さない環境をつくる。
2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	  	7.1 7.2 7.3 9.1 9.4 9.5 13.2	1人あたりの二酸化炭素排出量	7.9 t/年 (H30)	R4年度に設定 4.8t/年 (R13)	全国平均 9.0t/年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大を促進する。 ●エネルギーの自立分散化を推進し、安定供給と強靱性（レジリエンス）の強化を図るため、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を活用した地域マイクログリッドや、非常用電源となる蓄電池の導入拡大を推進する。 ●水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利用に向けて実証事業等を促進する。 ●省エネルギー設備・機器、ネットゼロエネルギーハウス・ビル（ZEH・ZEB）の導入を促進する。 ●カーボンオフセットの活用や二酸化炭素吸収源の確保・拡充を推進する。 ●エコアクション21、ISO14001の認証等の取得を促進する。 ●EV・PHV等の電動自動車導入を促進する。 ●省エネルギー行動（節電、省エネ家電導入、公共交通利用・徒歩・自転車利用等）を推進する。
				再生可能エネルギー電源比率	8.2% 11.1% -(R2)- (R3)	18% (意欲的な目標) 26% (挑戦的な目標) 26% (R12)	全国平均 19.8% 20.3% -(R2)- (R3)	



【優先課題⑥】

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
3	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。	 	3.6 11.1 11.2 11.3 11.6	公共交通利用者数	28,721千人 (R2)	69,000千人 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化の推進と適切な管理等により、潤いと安らぎのある地域をつくる。 ●過度な自家用車利用から公共交通への利用転換を促進する。 ●ICTの活用や機能強化等により公共交通の利便性を向上する。 ●鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。 ●電動自動車（EV・PHV等）や電動自転車等のシェアリングを促進する。 ●交通渋滞の緩和・解消を通じて、負担なく移動できる環境づくりに取り組む。 ●沖縄らしい景観・風景づくりや独自の歴史・文化を体現する風格ある都市空間を創出する。
				県公用車のEV・PHV導入台数	1台 (R2)	600台 (R12)	—	

【優先課題⑦】

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。		6.1 6.3 6.6 11.4 14.1 14.2 15.1 15.2 15.4 15.5 15.8 15.9	重点対策種等の排除・根絶地域数(島数)	0地域 (R2)	R4年度に設定 4地域 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●世界自然遺産や自然公園を適正に保全・管理し、持続的な利用を推進する。 ●生物多様性の保全のため、希少野生生物のモニタリングや外来種の駆除等を推進する。 ●赤土対策、海岸漂着物等対策、不法投棄の対策等、水域や陸域の環境保全対策に取り組み、あらゆる種類の汚染を大幅に削減する。 ●生物多様性に富んだ沖縄の自然環境の保全、気候変動対策を推進するため、環境学習や普及啓発等を推進する。
				監視海域における赤土等年間流出量	142,000トン (H28) ※最新値は、R4公表予定 141,172 t (R3)	72,000トン ※暫定値。 R4年再設定 80,101 t (R13)	—	
2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。		12.3 12.4 12.5 12.6 12.8	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率(ただし、産業廃棄物は「動物のふん尿」を除く)	一般廃棄物 14.5% 産業廃棄物 48.5% (R1)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51% (R7)	全国値 一般廃棄物 19.6% 産業廃棄物 41.6% (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン購入(環境負荷が小さい製品購入)、エンカル消費(環境、人権問題等に配慮した消費)を促進する。 ●食品ロスの削減に向けて、官民が連携した県民運動として推進することで沖縄県全体で機運を醸成するとともに、食品リサイクルを含めたサーキュラーエコノミー(循環経済)の形成を促進する。 ●脱プラスチック社会に向けて、使い捨て容器包装等の削減等によるプラスチック製品の使用低減や、環境に優しい製品への転換などを推進する。 ●廃棄物の減量化や資源循環(リサイクル等)の取組を促進し、廃棄物の排出を大幅に削減する。 ●資源循環社会の構築に向けた環境学習や普及啓発等を推進する。
				食品ロス量	61,450 t (R3実態調査)	51,004 t (R13)	全国値 570万 t (R1)	



【優先課題⑧】

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。		3.9 6.3 16.1 16.6 16.7 16.10 16.b	米軍基地関係事件・事故数（刑法犯含む）	74件 (R2)	R4年度に設定 可能な限り減少させる (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境汚染等の諸問題の解決、日米地位協定の抜本的見直し等について、国民的議論を喚起しつつ、国等に強く求める。 ●事件・事故等の未然防止、被害者への補償、再発防止対策等を国等に求める。 ●航空機騒音等の問題への対応を国等に求める。 ●環境問題に関する調査、調査結果の公表、汚染防止及び除去を国等に求める。
				航空機騒音環境基準達成率	73.3% (R2)	80% ※暫定値。R4年再設定 82%	全国平均 82% (R1)	
2	平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。		4.7	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	52校 (R2)	R4年度に設定 84校	—	<ul style="list-style-type: none"> ●平和祈念資料館・平和の礎・慰霊碑等の訪問、平和発信に向けた式典、展示会・シンポジウム等の開催、平和の構築・維持に貢献する個人・団体等とのネットワーク形成を通じ、国内外に平和を希求する「沖縄のこころ」を発信する。 ●沖縄戦の体験や遺産等の記録・保存・調査研究を推進する。 ●地域の子どもたちが平和を学ぶ機会及びコンテンツを充実する。 ●修学旅行生を含めた観光客に対する平和学習やSDGs等の教育旅行を充実する。 ●平和学習や教育旅行を支えるガイドなど、次世代に平和を語り継ぐ担い手の育成・確保に取り組む。 ●文化及びスポーツ交流等を通じた国際相互理解の促進により、国際社会の平和に貢献する。
				平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の受賞団体数）（累計）	6団体 (R2)	36団体 (R12)	—	


【優先課題⑨】

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	    	1.5 3.5 3.6 11.7 11.b 16.1 17.17	飲酒絡み交通人身事故の構成率	1.8% (R3)	0.9% (R12)	全国平均 0.8% (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ●行政、地域防犯ボランティア、企業、関係機関が連携した防犯ネットワークの構築や防犯対策の普及等を促進する。 ●飲酒運転の根絶、節度ある適度な量の飲酒に対する理解を深め、アルコール関連の犯罪防止を促進する。 ●少年の非行防止・健全な育成に向けて、見守りや相談指導、文化・スポーツ等の多様な交流機会の確保など、行政、地域、教育機関、家庭等が連携して取り組む。 ●災害時の地域防災力を強化するとともに、要配慮者の避難支援については、行政と地域等の連携等による支援体制を構築する。
2	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。	    	3.7 4.7 5.1 5.2 5.6 5.C 10.2 16.1 16.2 16.6 16.b	配偶者暴力相談件数 過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	2092件 (R3.4.1)	R4年度に 設定 2,550件 (R13)	— —	<ul style="list-style-type: none"> ●DV、性犯罪・性暴力等を排除し、相談窓口の設置と関係機関が連携した体制により、速やかな相談対応から支援の実施につなげる。 ●児童虐待の未然防止、早期発見に向け取り組むとともに、市町村などの関係機関や地域の連携を促進する。 ●児童虐待、DV、性犯罪・性暴力等の防止に向けた教育の充実やそれらの犯罪を許さない県民意識の更なる向上と犯罪防止に向けた連携を促進する。 ●外国人との結婚や離婚等に関連する国際的な家庭問題等への支援を促進する。 ●行政、民間支援団体、関係機関等が連携し、犯罪被害者等に対する支援活動を推進する。







【優先課題⑨】

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	 	16.6 16.7 17.17	NPOと県との協働事業数	398事業 (R2)	782事業 (R12)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民、NPO等の市民社会団体、企業、行政等が参画し、多様な形で人的・財政的な資源等を確保しながら、地域課題の解決に取り組む。 ●行政・企業・団体間の様々な包括的な連携等の様々な取組を充実する。 ●NPO等を始めとする各種支援団体の活動に対して協力及び支援を行う。
				おきなわSDGsプラットフォームの登録団体 会員数	407団体 (R3) ※おきなわSDGs/パートナー登録団体数	1,000団体 2,000会員 (R12)	—	





【優先課題⑩】

ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参加するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	  	10.2 16.6 16.7 16.10 17.16 17.17	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数 自主防災組織率	709団体 (R3) 33% (R2)	800団体 (R8) 80% (R12)	ー 全国平均 84% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域について学び、地域の方々と交流し、地域活動や地域の伝統行事に参加する。 ●地域ボランティア活動や地域の文化・スポーツ活動への参加促進と、活動への協力・支援を行う。 ●自治会や自主防災組織、消防団、地域防犯活動等の地域コミュニティへの参加と活動への協力・支援を行う。
2	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。	  	10.2 11.4 16.7	県の支援した伝統芸能関係団体を実施したイベント（公演等）の参加者数	109,628人 11,821人 (R1)	R4年度に設定 20,000人 (R13)	ー	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化等に対する愛着心を醸成し、地域外との交流を通じた地域文化の掘り起こしに加え、伝統芸能や地域行事の積極的な発信に取り組む。 ●若者を含めた多様な世代が地域の歴史や文化に触れる機会を作る。





【優先課題⑪】

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。	  	11.2 12.b 17.16 17.17	離島・過疎地域人口社会増減数	離島△70人 過疎7人 (R3年)	R4年度に設定 増加 (令和3年10月～令和13年9月の累計) (R13)	全国値 離島地域 △4,070人 △1,374人 (H30年度) 過疎地域 △71,186 (R元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●離島の魅力の理解を深め、国内外に発信し、観光を始め様々な交流を促進する。 ●離島等における生活、経済活動を支える様々な基盤や環境を充実させる。 ●離島等の移住を促進するとともに、地域コミュニティの参加を支援する。 ●移住・定住を促進する住環境を充実させる。
2	世界のウチナンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。		17.16 17.17	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数 (累計)	R4年度に設定 16,015件 (R3年)	R4年度に設定 66,015件 (R13年)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の県人会や団体等、世界に広がるウチナーネットワークの継承・発展に向け取り組むとともに、経済・文化等の様々な方面の国際交流を促進し、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを築く。 ●若い世代の交流や海外進出など、様々な国際交流を通して、互いに学び合い共に作るネットワークの構築を促進する。 ●世界のウチナンチュのネットワークを活かした企業等の海外への販路拡大・進出、ネットワークの形成を促進する。

【優先課題⑪】

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
3	伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。	 	12.b 17.16 17.17	県内文化施設の稼働状況	62% 59% (H30)	R4年度に設定 65.7% (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●首里城の復元と琉球歴史・文化の復興に向けた様々な活動等に地域、世代を超えて取り組む。 ●地域の伝統行事や食文化など、地域の個性豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりに資する取組を推進するとともに、地域や世代を超えて魅力を発信する。 ●沖縄空手の保存・継承・発展に向けて、国内外への情報発信、指導者及び後継者の育成並びに世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた国際交流を促進する。
				県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (H28)	73% (R12)	—	
4	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。	 	12.b 17.16 17.17	スポーツコンベンション開催における消費額	32億円 (R2)	R4年度に設定 200億円 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●本県の多様な文化芸能の振興を通じ、地域の活性化や多様な交流を促進する。 ●スポーツイベント開催、キャンプ誘致、地域プロスポーツなどにより地域の活性化と多様な交流を促進する。 ●子どもや若い世代の様々な文化・スポーツ活動への挑戦を地域で支え、人材を育成する環境づくりに取り組む。
				県が支援した文化交流イベントの来場者数参加者数	35,287人 73,493人 (R1)	R4年度に設定 131,000人 (R13)	—	

【優先課題⑫】

世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

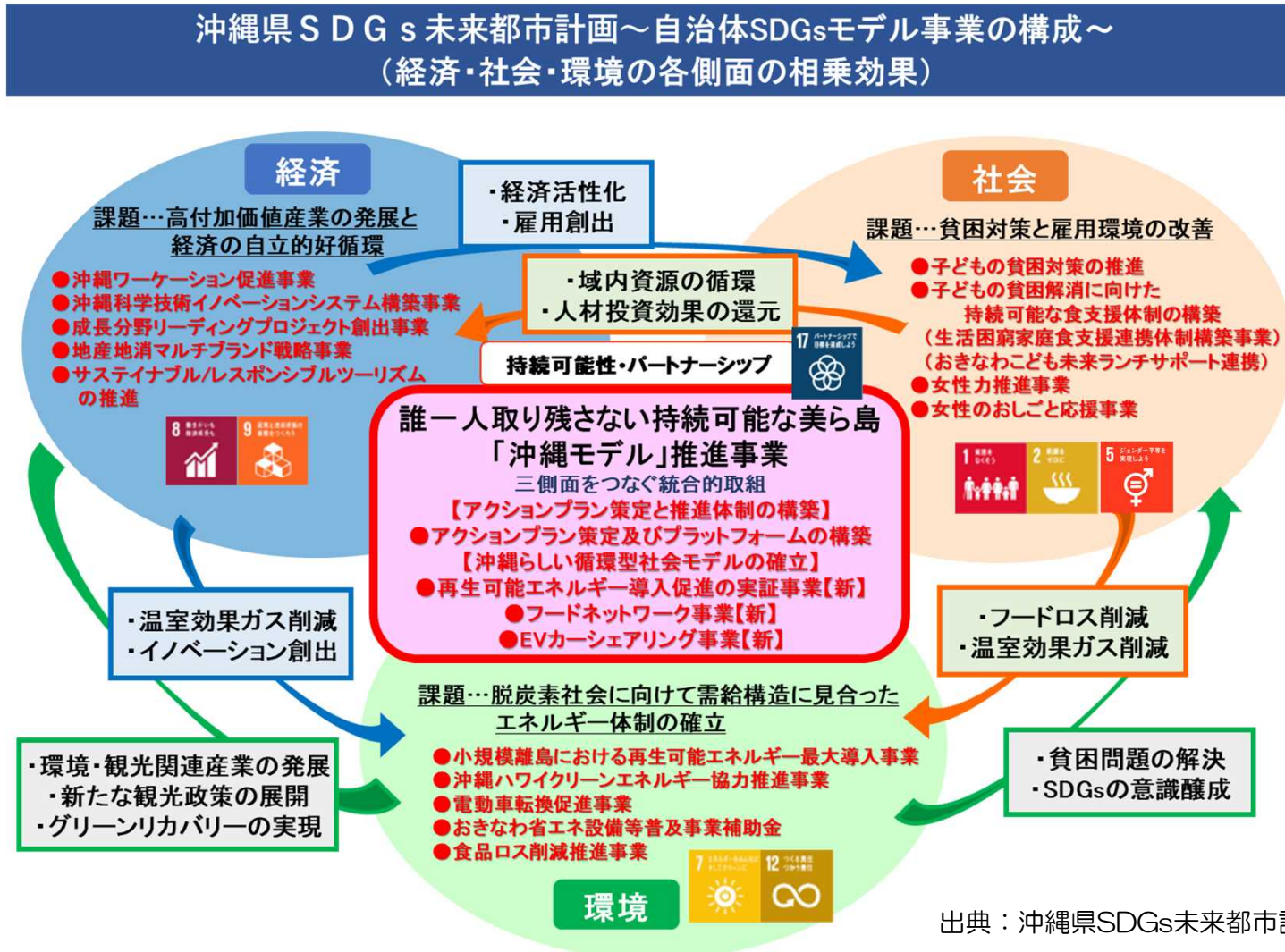
No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	沖縄の技術や経験を世界各地に発信・共有することで国際貢献を促進する。	    	6.1 6.a 7.1 7.b 9.a 14.a 17.7	国際協力・貢献活動に関わった 海外研修生受入団体数	9団体 (R2)	R4年度に設定 28団体 (R13年)	—	●環境・エネルギー分野、農林水産分野、公共インフラ分野、公衆衛生分野、観光分野など、県内に集積されている様々な分野の技術や経験を世界各地の課題解決に活かす。
2	世界各国との交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。	 	9.b 17.6 17.16 17.17	おきなわSDGsプラットフォーム内で技術交流を含めた国際交流を実施した 団体数 国内外における ウチナーネットワークの強化を推進する取組数	R4年度に設定 22件 (R2年度)	R4年度に設定 56件 (R13年度)	—	●世界各地域との共同研究や交流を促進し、エネルギーや自然環境・生物多様性の保全など、様々な分野における国際交流、人材育成等を推進する。

7 統合的な取組のモデル事例

SDGsにおいては統合的な課題解決のアプローチが重要な視点とされており、前述の目標やアクションについて個別に取り組むだけでなく、それぞれの取組を組み合わせることにより、相乗効果を生みだしていくことが期待されています。

「沖縄県SDGs未来都市計画（R3.8策定）」における「自治体SDGsモデル事業」においても様々な施策を組み合わせることで、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を生み出すような施策を展開しています（下図参考）。

統合的な取組の考え方や方向性を広く共有することを目的に、具体的なテーマを設定し、経済、社会、環境の三側面の相乗効果が期待される統合的な取組のモデル事例を例示します。これらのモデル事例の見直しや新たなテーマの追加等についても毎年のモニタリングやフォローアップの取組の中で検討する予定です。



<モデル事例>

テーマ① 低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

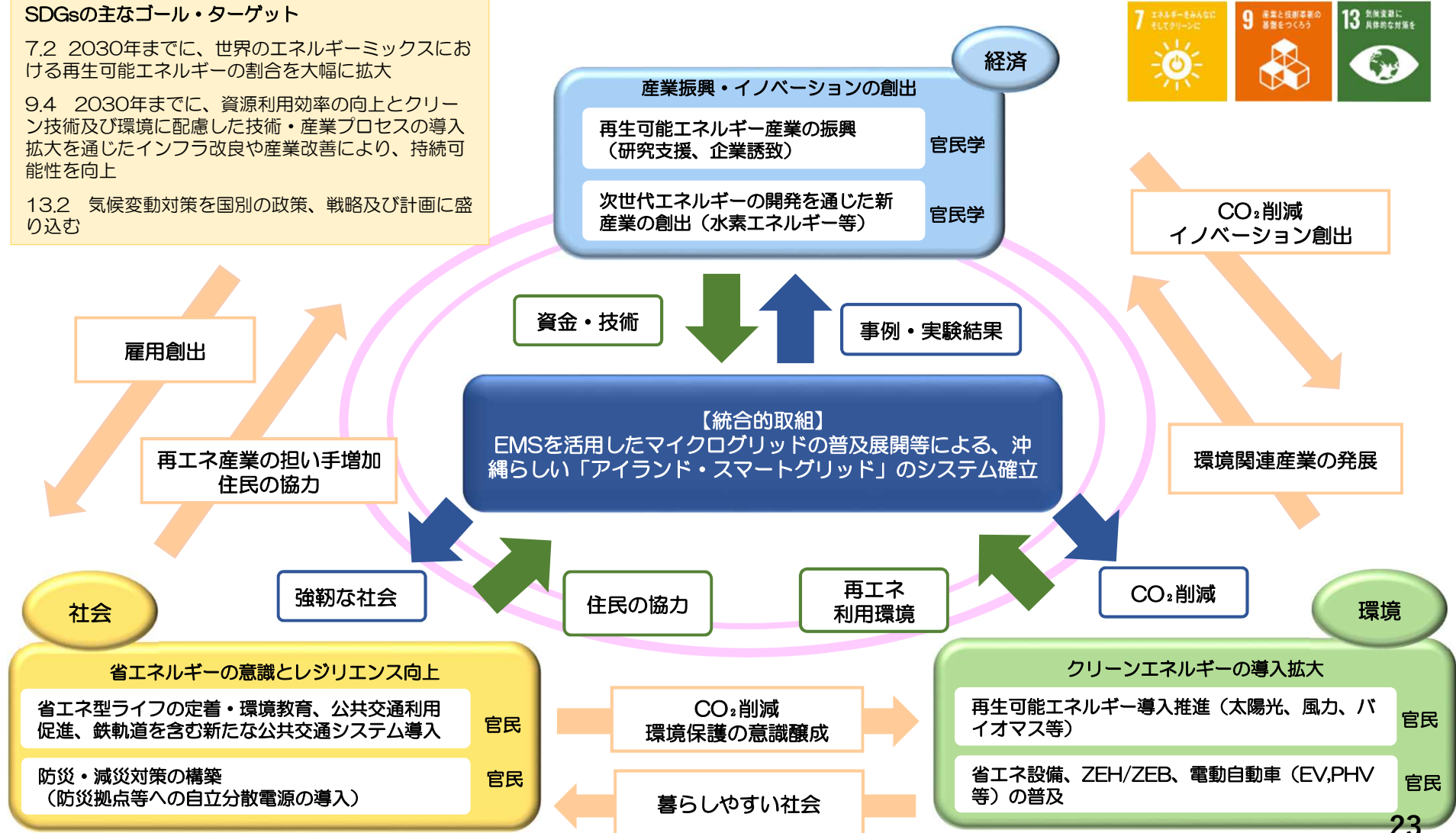
ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等による再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギー等の新技術開発及び導入、省エネ型ライフスタイルの普及等を統合的に取り組み、島しょ地域・酷暑地域の特性を踏まえたエネルギーの脱炭素化・自立分散化・地産地消費を目指します。これらの取組により、脱炭素社会への貢献に加え、観光関連産業の創出、雇用の促進、防災力の強化などの相乗効果を生み出すように取り組みます。

SDGsの主なゴール・ターゲット

7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大

9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上

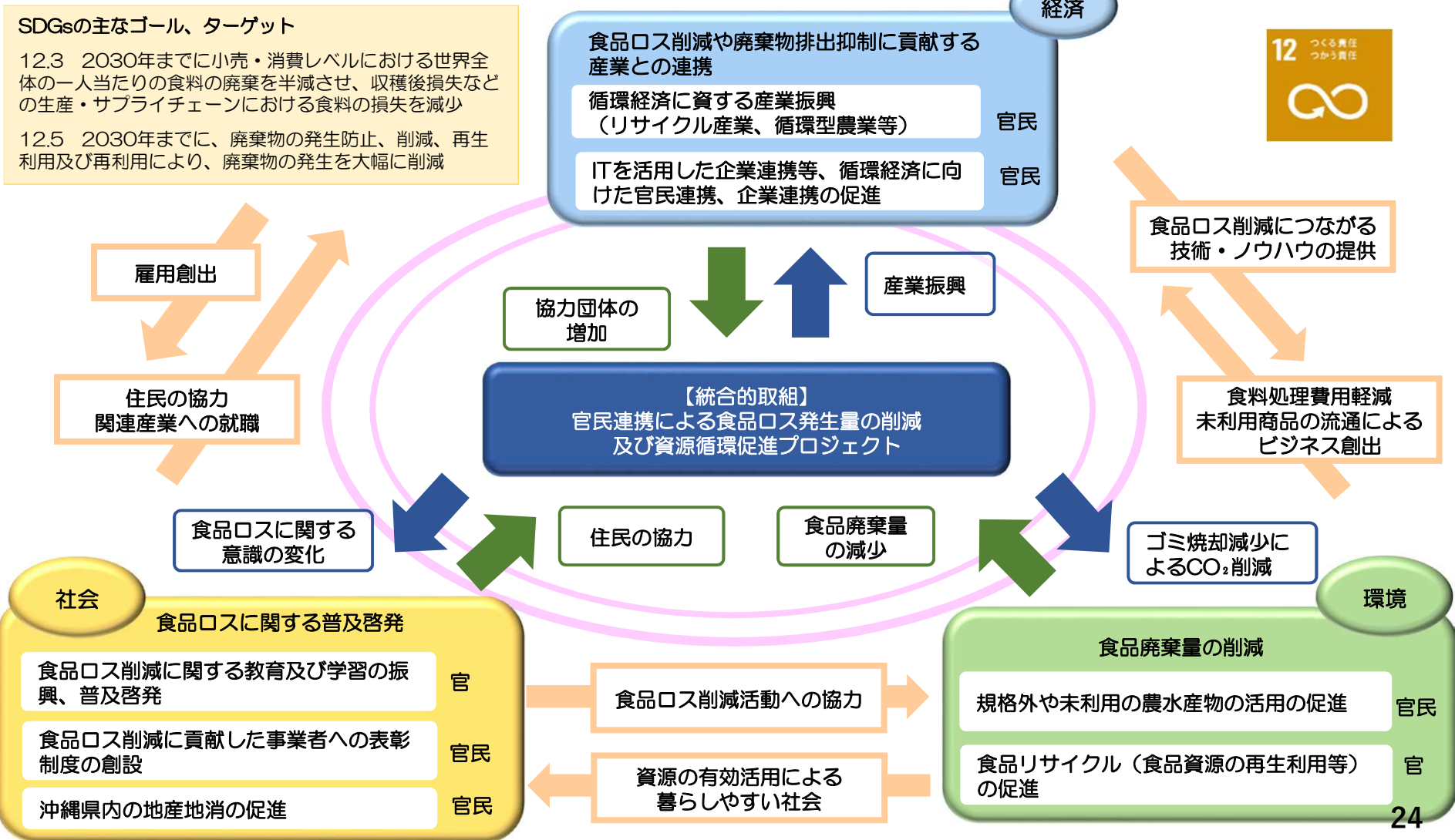
13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む



<モデル事例>

テーマ② 食品ロス削減を含めたサーキュラーエコノミー（循環経済）の展開

食品ロスの削減（食べられる食品を廃棄しない取組）と廃棄物の排出抑制に向けたリサイクルの統合的な取組「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の促進に向けて取り組めます。「サーキュラーエコノミー」については、2015年にEUが政策パッケージを発表したから国内外における展開が加速しており、製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化する経済システムを目指すものです。食品ロスの削減とリサイクルの促進により、食品系の廃棄物の発生量（焼却及び埋立処分量）を抑制する中で、資源循環型の産業振興、雇用の創出などの相乗効果を生み出す取組を展開します。



<モデル事例>

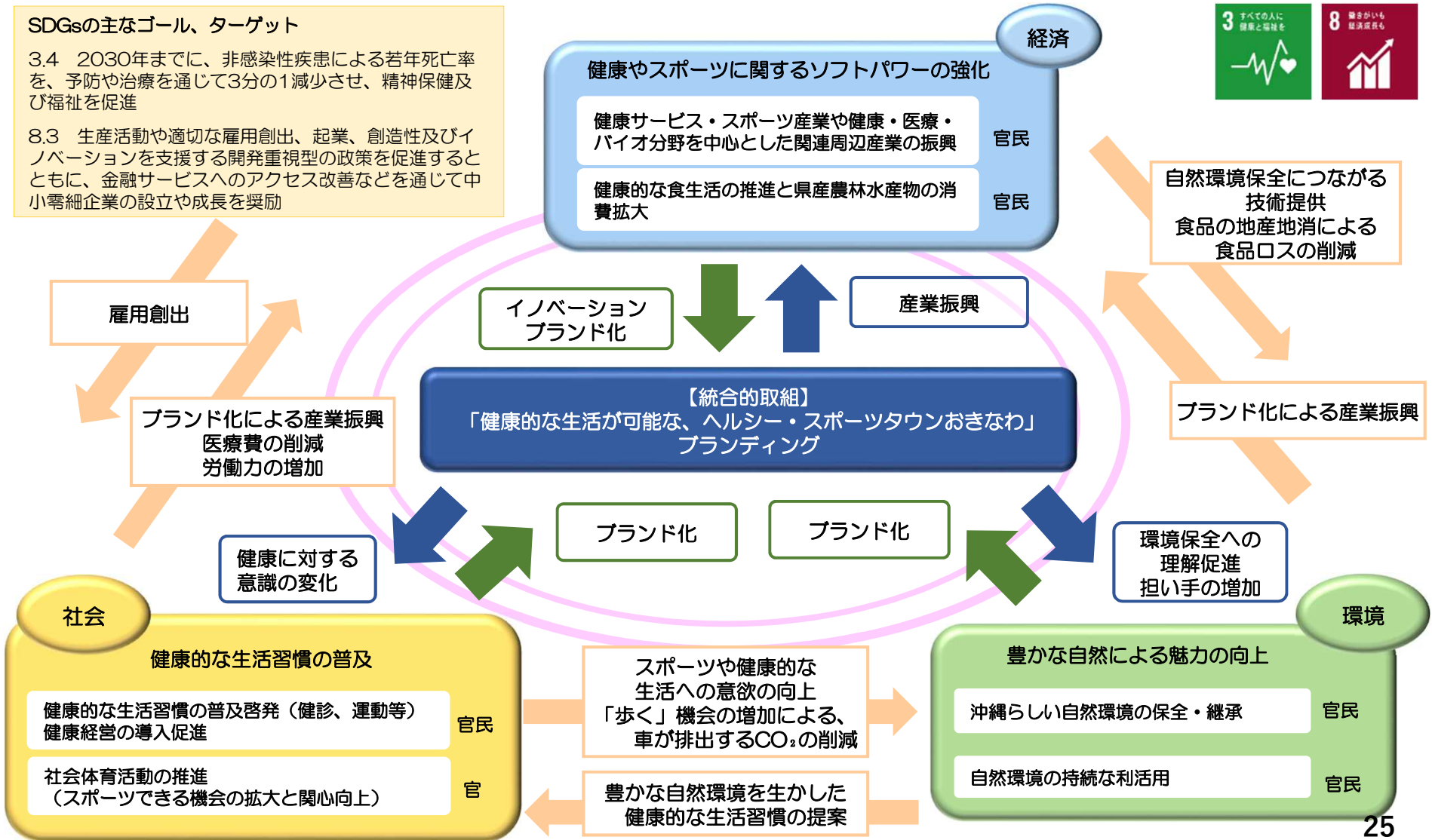
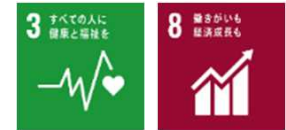
テーマ③ 健康長寿の実現とスポーツ振興

健康的な生活習慣の普及とともに、健康サービス産業、スポーツ産業、健康・医療・バイオ分野を中心とした関連周辺産業の振興を促進していきます。これらの取組にあたっては、沖縄の気候的、地理的な特徴である温暖な気候や豊かな自然環境を活かすことによりブランド化を図ることで、ブランド力を活かしたスポーツツーリズムやスポーツ・ヘルスケア関連産業の創出や成長の促進が期待されます。そのため、持続的な発展を支える自然環境の保全の取組を含めた統合的な取組を展開します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励



<モデル事例>

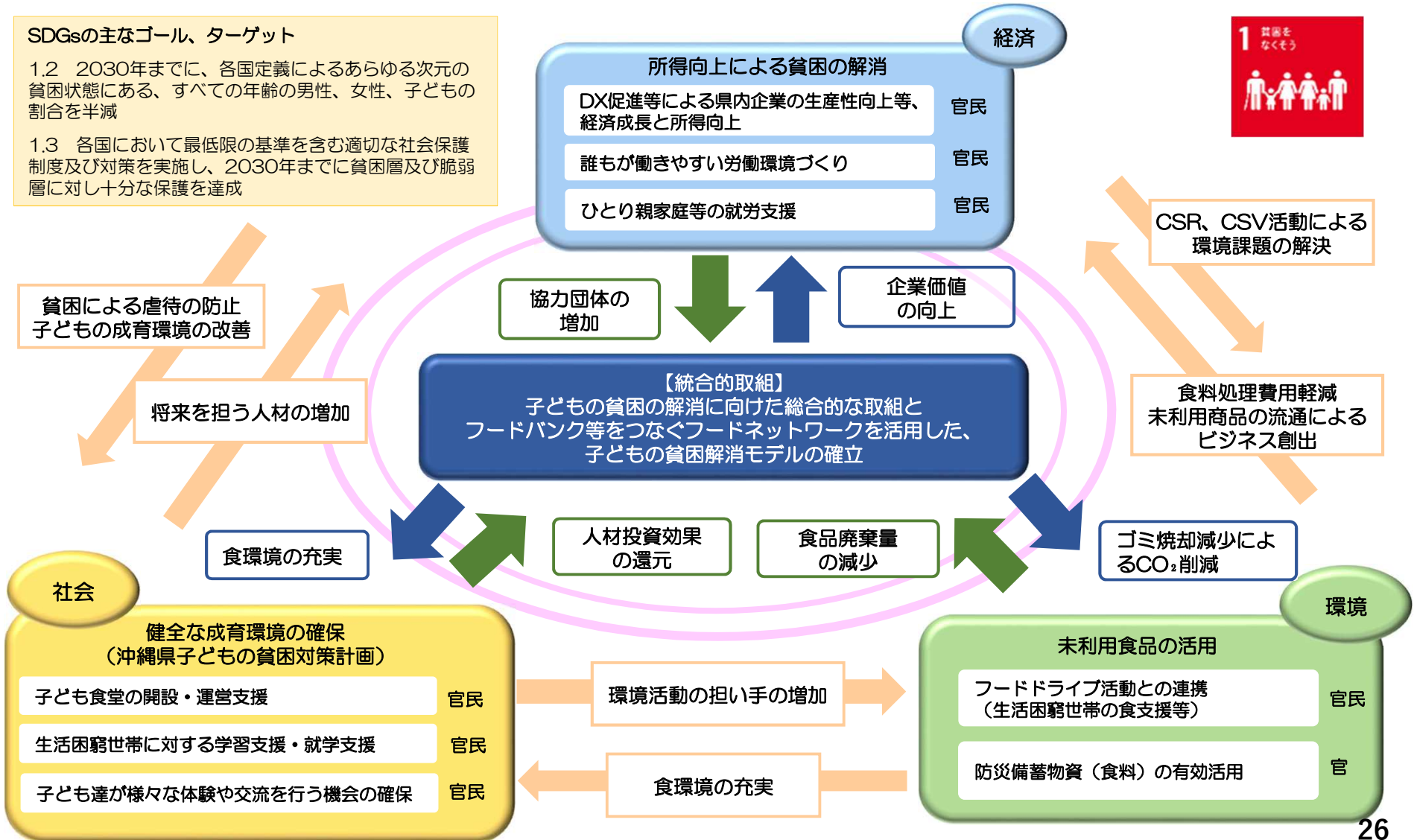
テーマ④ 子どもの貧困解消と経済成長・働き方改革

未来を担う子ども達が潜在力を発揮し、生き生きと活躍できる社会の形成に向け、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づく、切れ目のない総合的な取組を展開するとともに、就労支援や働き方改革などの保護者の就労を促進します。デジタルトランスフォーメーションの促進等による県内企業における生産性向上を促進し、県民所得の向上による貧困の解消を目指します。また、食品ロス削減の効果も期待できる生活困窮者に向けた食支援（フードネットワーク）を推進します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減

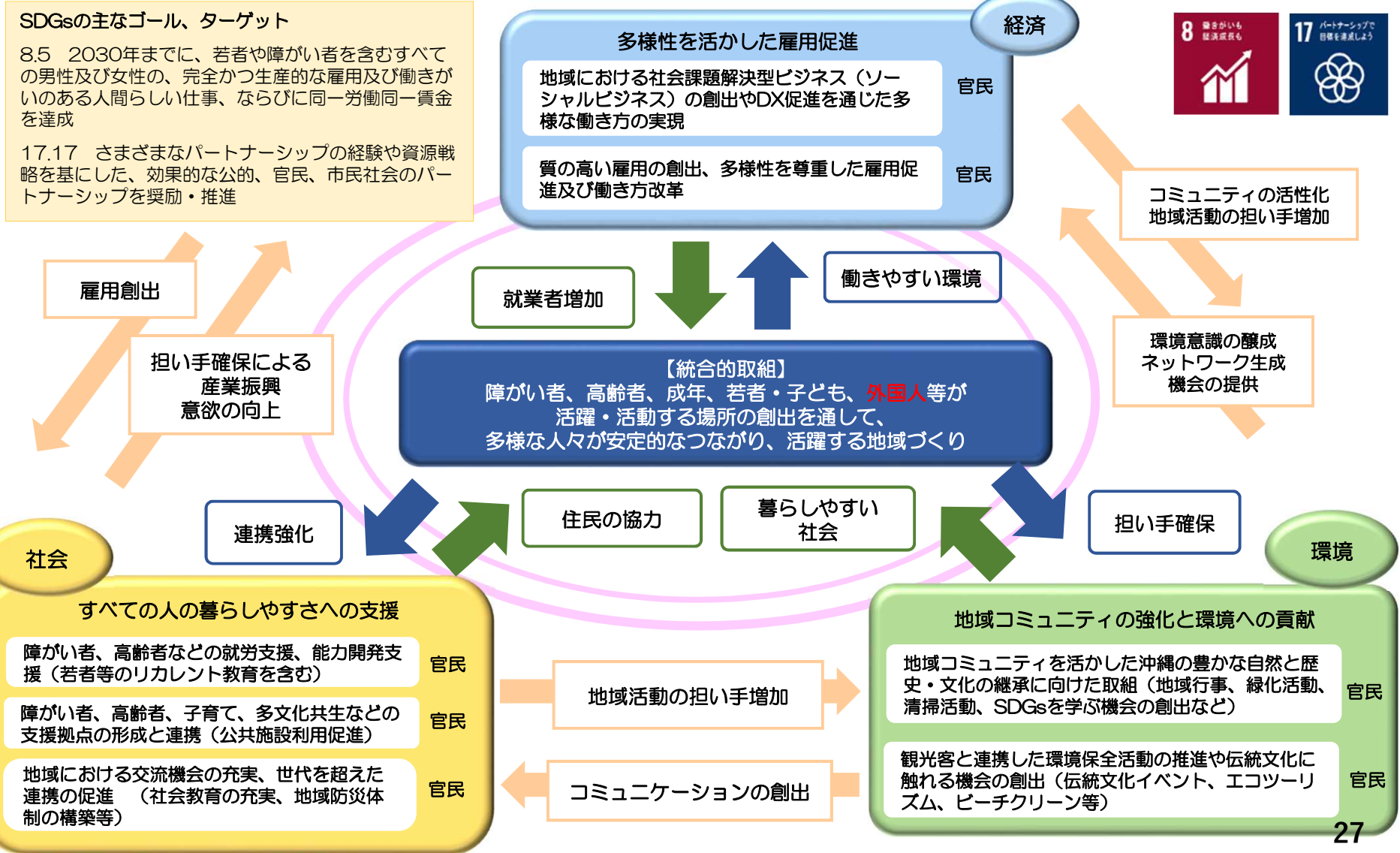
1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成



<モデル事例>

テーマ⑤ 多様な人々が活躍できる地域づくり

多様な人々が生き生きと活躍できる地域づくりに向けて、地域における社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出を目指すとともに、就労支援や能力開発を支援します。地域で働く方、生活する方に対する交流や連携の機会や場所を確保することで地域コミュニティを充実させるとともに、これらを活かした環境保全の取組、地域の教育機会や伝統文化に触れ、継承する機会の確保に向けた取組を推進します。

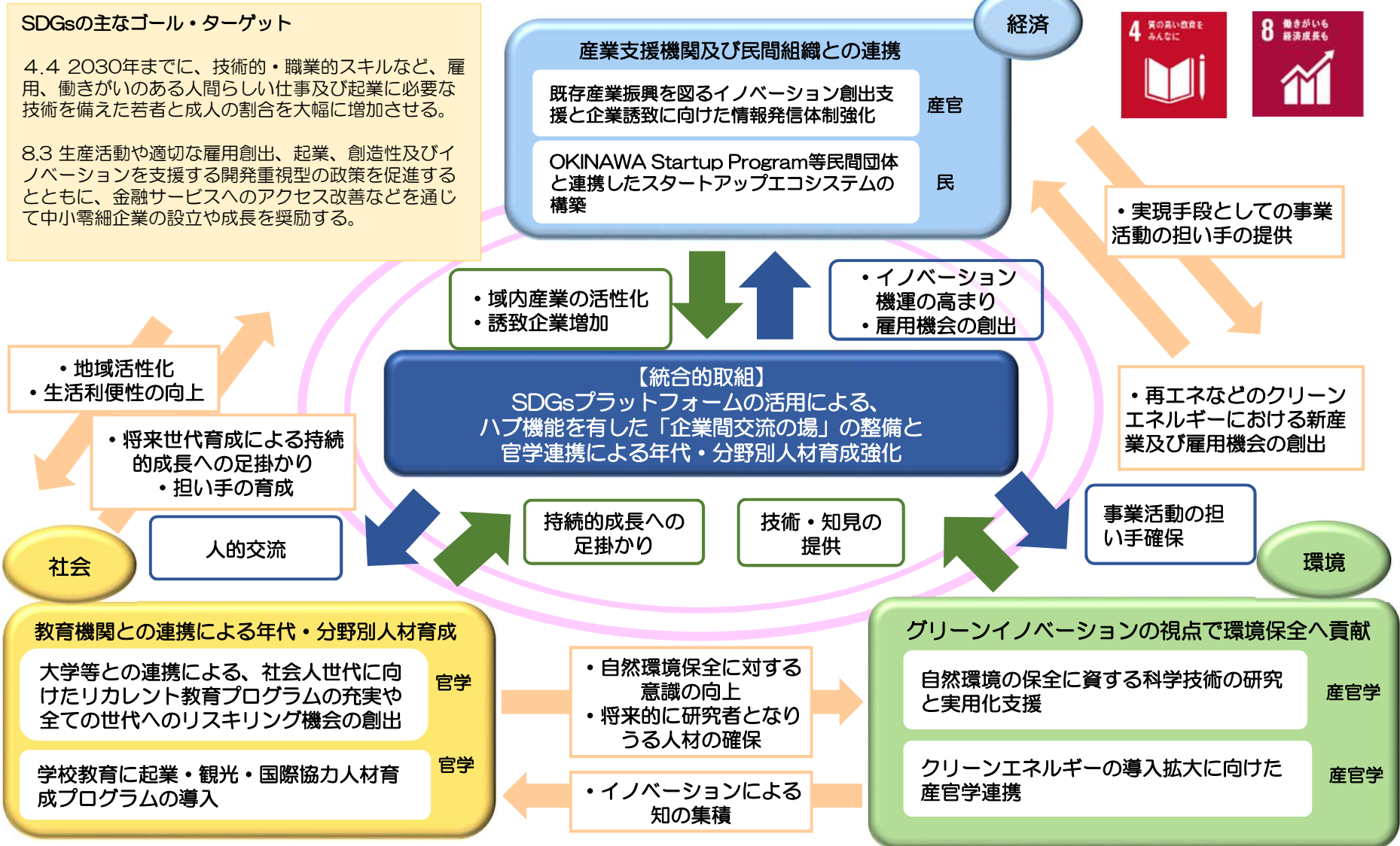


<モデル事例>

テーマ⑥ イノベーションの創出と人材育成

(案)

おきなわSDGsプラットフォームを活用し、イノベーション創出に向けた企業間交流や教育機関との連携による人材育成事業の強化を図る。また、企業間交流により、スタートアップの誘致数の増加や新規事業の創出を図るとともに、教育機関との連携により、各種専門人材の育成に取り組みます。



<モデル事例>

テーマ⑦ 持続可能な観光

(案)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、安全・安心で快適な観光を推進するとともに、沖縄のソフトパワーを生かした多彩かつ質の高い観光を推進します。また、旅行者・観光客が地域・住民と価値を共有するサステナブル（持続可能）/レスポンスブル（責任ある）/ユニバーサル（誰もが楽しめる）ツーリズムに資する取組を推進します。

SDGsの主なゴール・ターゲット

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。

12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。



経済

多彩かつ質の高い観光の推進による、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上

MICE誘致やワーケーションを含むビジネスツーリズムの展開 **官民**

スポーツツーリズムの継続的な推進によるスポーツアイランド沖縄の形成 **官民**

・サステナブルツーリズム等を通じた環境保全意識の向上

潜在リピーター確保

産業振興

【統合的取組】
サステナブル/レスポンスブル/ユニバーサルツーリズム推進等による世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

・自然を活用したツーリズムの推進
・MICE誘致の素地形成

・交流人口の増加と地域活性化
・潜在リピーターの確保

・新たな産業の創出
・MICE誘致の素地形成

社会

地域活性化
地域循環

住民の協力

自然環境保全

魅力向上

環境

地元住民と観光客との交流を通じた優しい地域づくり

農漁業等体験や農漁村での滞在（グリーン・ツーリズム）を通じた観光客と地域住民の交流、地産地消の推進 **官民**

伝統芸能、空手などの文化や泡盛酒造などをはじめとした沖縄の文化資源を活用したツーリズムの推進 **官民**

・地域とのつながりを通じたオーバーツーリズムの解消

・コミュニケーションの増加
・暮らしやすい社会

自然環境・地域資源の保全と利用、誰もが楽しめるやさしい観光地の両立 **官民**

国立公園等の環境保全活動と併せたエコツーリズムのさらなる促進 **官民**

バリアフリーや二次交通、空港・港の整備の促進を通じた観光しやすいまち **官民**

用語解説

【あ】

2030アジェンダ

持続可能な開発のための2030アジェンダは、2015年9月25日の国連総会で採択された国際社会共通の目標。ミレニアム開発目標(MDGs)が2015年で終了することを受け、国連が向こう15年間(2030年まで)の新たな持続可能な開発の指針として策定した。

【い】

5つのP

SDGsの17の目標は5つの要素に分類され、それぞれの要素の頭文字から「5つのP」と言われている。

People(人間)：

すべての人の人権が尊重され、尊厳をもち、平等に、潜在能力を發揮できるようにする。(目標1、2、3、4、5、6)

Prosperity(繁栄)：

責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して、地球を破壊から守る。(目標7、8、9、10、11)

Planet(地球)：

すべての人が豊かで充実した生活を送れるように、自然と調和する経済、社会、技術の進展を確保する。(目標12、13、14、15)

Peace(平和)：

平和、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブな(すべての人が受け入れられ参加できる)世界をめざす。(目標16)

Partnership(パートナーシップ)

政府、民間セクター、市民社会組織、国連機関を含む多様な関係者が参加する、グローバルな

パートナーシップにより実現をめざす。(目標17)

インセンティブ

英語の「incentive(刺激・動機・誘因)」に由来し、モチベーションを維持・増幅させるための外的刺激(金銭・金銭以外)のことを意味する。

【う】

ウチナーネットワーク

海外及び県外に移住した沖縄県出身者やその子弟のウチナーンチュ(沖縄県系人)と沖縄県民及び沖縄と縁のある人々との多元的なつながりのこと。文化活動や経済活動など多分野における交流を通じてネットワークが形成されている。

【え】

エネルギーミックス

太陽光発電や風力発電など様々な発電方法やエネルギー源を組み合わせることで発電すること。

エコアクション21

環境省が定めた環境形成システムに関する第三者認証・登録制度。活動評価プログラムで、中小企業者等が簡易な手法で環境マネジメントを構築し、コスト削減、二酸化炭素削減等に取り組むことができる。

エンパワーメント

自ら主体的に行動することによって状況を変える力をつけること。どの意味で使われている。

【か】

カーボンオフ・セット

日常生活や経済活動におけるCO2等の温室効果ガスの排出について、排出量が減るよう削減努力を行い、それでも排出される温室効果ガスについ

て、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるといった考え方。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、温室効果ガスの排出量の合計を実質的にゼロにすること。

【き】

共助・共創

地域住民のお互いの支え合いのもと、地域の内外から多様な主体の参画と協働も促しながら、地域づくりを進める考え方。

【く】

グリーン・リカバリー

地球温暖化対策の国際協定である「パリ協定」やSDGsの達成等に向け、環境を重視した投資等を通して経済振興を図る対策のこと。

【さ】

再生可能エネルギー

枯渇することなく永続的に利用することができ、環境への負荷が少ない自然由来のエネルギー(太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用、海洋再生可能エネルギーなど)。



用語解説

サステナブル

「持続可能な」「ずっと続けていける」という意味。

サプライチェーン

サプライチェーン (Supply Chain) は、日本語では「供給連鎖」と言われている。製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのことをいう。

参画型

2030アジェンダに示されている実施のための主要原則の一つであり、脆弱な立場におかれた人々を含む誰もが持続可能な社会の実現に貢献できるよう、自らが当事者として主体的に参加し、あらゆるステークホルダーの参画を重視し、全員参加型で取り組むこと。

【し】

ジェンダー

社会的・文化的意味合いから見た、男女の性差別のこと。ジェンダーによる男女差別をなくして、ひとりひとりの実力がいかされて、安全で安心して暮らせる世の中をつかっていくことは、全世界の課題となっている。

しまくとぅば

県内各地域において受け継がれてきた沖縄の言葉。組踊、琉球舞踊、島唄等の沖縄文化の基層となっている。

人生100年時代

2018年6月に国が策定した「人づくり革命 基本

構想」にて示された考え方で、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会を目指すこととされている。

食品ロス

売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べることができたはずの食品が廃棄されること。

【す】

ステークホルダー

地域住民、行政機関、企業・団体、NPO等、SDGsを実践する全ての関係者を指している。

【せ】

性の多様性

「性の多様性」について、ここでは、どの性別を好きになるかを表す「性的指向 (Sexual Orientation)」及び自分の性別をどう認識しているかを表す「性自認 (Gender Identity)」の多様性を指す総称として使用する。主体 (誰) に着目し「性的マイノリティ」(特定の少数派)を表す「LGBT」(LGBTQなどの言葉も含む)に続き、現在、誰もが持つ属性・特徴を表す「SOGI」が、すべての人の平等・人権の尊重という視点に立ち、社会にある不均衡・不平等を解消していく意味で、使われることが多くなっている。

【て】

テストベッド

実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証試験を行う実証基盤のこと。

【と】

統合性

2030アジェンダに示されている実施のための主要原則の一つであり、経済・社会・環境の三分野の全てに、複数のゴール・ターゲットの相互関連性・相乗効果を重視しつつ取り組むこと。

透明性と説明責任

2030アジェンダに示されている実施のための主要原則の一つであり、取組状況を定期的に評価し、公表・説明すること。

【は】

バックキャストिंग

未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法で、いわば未来からの発想法である。

【ふ】

プラットフォーム

本来、「壇上、高台、高い足場」の意味で、駅など人が多く行き交う場所もプラットフォームと呼ばれている。

SDGsの実施を促進するため、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める「場」として使われている。



用語解説

普遍性

2030アジェンダに示されている実施のための主要原則の一つであり、国内実施と国際協力の両面で、全ての国が率先して取り組むこと。

フードバンク

包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を引き取って、無償提供する団体・活動のこと。

ブルーエコノミー

海洋環境・海洋資源の保全とともに、持続可能なかたちで経済の活性化や地域振興を実現する施策のこと。
2012年の国連持続可能な開発会議における議論等を経て、ブルーエコノミーの概念が形成され、国際社会に浸透していったとされている。

【ほ】

包摂性

2030アジェンダに示されている実施のための主要原則の一つであり、人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない。」ということ。

【ま】

マイクログリッド

大規模発電所の電力供給に頼らず、コミュニティでエネルギー供給源と消費施設を持ち地産地消を目指す小規模なエネルギーネットワークのこと。

【も】

モニタリング(指標)

モニタリング (monitoring) とは、監視、観察、観測、測定、検査、追跡などの意味を持つ英単語。対象の状態を連続的あるいは定期的に観察・記録し、持続的に確認し続けるという意味で用いられる。

当該指針に記載されているモニタリング指標は、SDGsの目標達成に向け、その進捗状況を測る指標を指している。

【や】

やさしい日本語

簡易な表現を用いる、文の構造を簡単にする、漢字にふりがなを振るなどして、子どもや日本語に不慣れな外国人にもわかりやすくした日本語のこと。国において、共生社会実現に向けた「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」を作成している。

【ゆ】

ユイマール

(名) 順番に労力交換 (ゆい) を行うこと。主として農家の畑仕事についていうが、転じて他の仕事についてもいう。／賃金の支払いを伴わない労働交換の慣行。単にユイ (結) ともいう。一般的には共同的、相互扶助的なものとして捉えられている。

【り】

リカレント教育

職業上の新たな知識・技術の習得等のため、生涯にわたり教育と諸活動 (労働など) を交互に行うといった概念のこと。

【れ】

レジリエンス (レジリエント)

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さを意味する用語として使われるようになった概念。一般用語としては、「困難などに負けない」「困難などに遭遇した時に回復・復元する」という意味を持つ。英語で「resilience」、直訳すると弾力・復元力・回復力・強靭 (きょうじん) 性。レジリエンスは名詞、形容詞だとレジリエント (resilient)。

レスポンスブルツーリズム

レスポンスブルツーリズム (責任ある観光) とは、観光に携わるすべての人が、その土地の環境や文化などに与える影響に責任を持つべきであるという考えのもと、より良い観光地をつくる動きのこと。より旅行者側に持続可能性を意識してもらうことを重視している。

【A~Z】

CSR・CSV

CSR (Corporate Social Responsibility) は企業が果たすべき社会的責任であり、環境活動、ボランティア活動、寄付等の取り組み事例がある。CSV (Creating Shared Value) は、共通価値の創造を意味しており、企業が社会的な価値と経済的価値を共に創出する経営手法を指す。

DX

Digital Transformation の略。デジタルトランスフォーメーション。ICT (情報通信技術) の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



用語解説

ESG投資

環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと。

EMS

Energy Management Systemの略で、発電または送電システムのパフォーマンスを監視、制御、および最適化するシステムのこと。

Green Fins

UNEP (国連環境計画) とイギリスのReef World財団によるサンゴ礁保全の取組み。環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドラインの作成と、それを遵守しているダイビングショップの評価・認定を行なっている。

ISO14001

国際標準化機構 (ISO) が策定した環境マネジメントシステムの国際認証規格であり、企業活動における環境リスクを分析し、そのリスクを低減するための仕組みを構築するガイドラインのような存在。

NPO

Non-Profit Organization の略で、「非営利組織」と訳される。広く社会全体に役立つ活動を、組織として自発的に行い、組織内部での利益配分を行わず、事業活動継続を目指す団体を指す。

PDCAサイクル

Plan (計画)、Do (実行)、Check (測定・

評価)、Action (対策・改善) の仮説・検証型プロセスを循環させるマネジメント手法のこと。

SDGs

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。先進国と途上国が一致となって達成すべき目標として17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。

SDGsアクションプラン

国の「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」で掲げられた8つの優先課題に対して推進される具体的な施策を目指し、日本政府がSDGsの達成と「日本のSDGsモデル」の構築を目指すもの。

SDGsの主流化

国の「SDGs実施指針改定版」では「SDGsの主流化」について、「2030アジェンダにおいては、『各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている』と記されている。これを踏まえ、政府及び各ステークホルダーは、各種計画や戦略、方針、個別の施策の策定や改訂、実施に当たってSDGs達成に向けた貢献という観点を取り

入れ、その要素を最大限反映する。」と説明している。標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、スや政策、戦略に反映していくことが想定されている』と記されている。これを踏まえ、政府及び各ステークホルダーは、各種計画や戦略、方針、個別の施策の策定や改訂、実施に当たってSDGs達成に向けた貢献という観点を取り入れ、その要素を最大限反映する。」と説明している。

ZEH・ZEB

net Zero Energy House・net Zero Energy Building (ネットゼロエネルギーハウス・ネットゼロエネルギービル) の略。快適な室内環境を実現しながら消費するエネルギーをゼロにすることを目指した住宅又は建物のこと。

